

「感情ではなく理性を」
ブルース・L・バートン
2001.10.10 放送

アメリカの同時多発テロ事件から早くも一ヶ月が経ちました。この事件により数千人の方が命を落とし、アメリカ国民をはじめ世界の人々が大きなショックを受けました。米国は数日前からテロリストの拠点と見られる場所に対する攻撃を行っており、流動的な状況が続いています。

この一連の出来事に関する情報は、テレビや新聞、インターネットといったメディアで絶えず報道されており、視聴者の皆さまは、事実関係についてはすでに熟知しているのではないかと思います。そこで今日この番組では、少し異なった観点からテロ事件の意味を考えてみたいと思います。テーマとなるのは、この一ヶ月の出来事が、米国民だけでなく世界の人々に与える感情的影響とその問題点です。

まず、米国民の気持ちですが、悲しみや恐怖といったものも当然ありますが、ここで特に注目したいのは、愛国心の高揚です。今のアメリカでは国旗が町中の至るところに飾ってありますし、愛国の歌もあちこちで流れています。普段は、米政府に対して批判的な人も今は愛国心の波に飲み込まれています。

こうした愛国心が示すものは、国民の結束に他なりません。アメリカの社会は人種問題が深刻で貧富の差も大きいので、普段は結束よりも亀裂の方が目立ちます。しかし今回の事件で、そうした内部矛盾はすべて姿を消し、米国民は久しぶりに一つになりました。他人に対して冷たいと言われるニューヨークの市民も皆仲よくやっていますし、ユダヤ教の礼拝にキリスト教やイスラム教の信者が参加するなど、宗教間の協力も目立ちます。犠牲者のための追悼コンサートが頻繁に行われますし、アメリカ発信のインターネット・サイトに接続すると必ずといっていいほど「募金活動に協力して下さい」というメッセージが表示されます。政界においても、いつもは競い合っている共和党と民主党は休戦を宣言してブッシュ大統領のもとで協力しています。

次に注目したいのは、こうした団結は、受け身的なものではなく、はっきりした方向性をもつ、ということです。まず内向きには、追悼コンサートなどに見られるように、テロ事件の傷跡を癒すという役割をはたしています。また外向きには、国民の結束は、ブッシュ大統領の「テロリズムに対する戦争」の原動力となっています。この一週間で米国各地で反戦デモが少し見られましたが、依然として報復攻撃を支持する人が圧倒的に多いようです。

ここで一つ問題となるのは、米政府や米国民が期待しているのは、単なる報復なのか真の意味での正義なのか、ということだと思います。言い換えれば今展開されている軍事作戦の最終目的は何かということです。現実的には難しいかも知れませんが、最終目的がもし報復ではなく、正義であれば、容疑者たちを逮捕して、米国内、または国際司法裁判所

といった場で、法に照らして処断するのが望ましいでしょう。そのためにある程度の軍事行動が必要であれば、今回のように米国中心のものではなく国連のもとで行うことが筋ではないかと思えます。

そもそもテロリズムの根絶は、武力や秘密工作のみで果たせるものでしょうか。おそらく、それほど単純な問題ではないでしょう。9月11日に見られたような自爆テロというのは、無論、軽い気持ちで実行するようなものではなく、起こした人たちは文字通り死ぬほどアメリカやアメリカが象徴するものを憎んでいたわけです。そこまで徹底した憎しみは一体どこから来るのでしょうか。この点を考えないかぎり、今回のようなテロを完全に無くすことは難しいでしょう。

また反米感情を抱くのはテロリストだけではあるまい。当該地域では以前から反米感情がかなり目立ちましたが、攻撃が始まった今はそうした気持ちは一層高まったというまでもありません。米国がこれからよほど慎重に動かなければ、「目には目、歯には歯」といった報復の連鎖が起こり、ブレーキがかからなくなる恐れがあります。世界貿易センタービルの崩壊で5千人以上の方が命を落としましたが、かれらの死に報いるため、さらに多くの人たちが次から次へと死んでゆくようでは、悲劇に悲劇を重ねるだけでしょう。

しかしこうした悲劇を避けることは今さら難しいかもしれません。というのも、感情的になっているのは、アフガニスタンの人たちだけではなく、米国民や世界の人々でもあるからです。先程も申し上げたように、米国内では少しずつ反戦ムードも現れてきたようですが、米国兵が戦争の犠牲になったり、新たなるテロ事件が起こったりすると、反戦ムードが一瞬にして消え、強硬論が広がる恐れがあります。

もう一つ気になるのは、一部で見られる、在米アラブ人やイスラム教徒に対する嫌がらせや犯罪です。何かやられたらやり返したいという気持ちは、人間としてごく自然なもので、誰でも経験はあると思いますが、テロリスト自身はともかくとして、まったく関係のない人にまで敵意を抱いて傷付けるということは、人道に反するもので、決して許される行為ではありません。悪いのは、あくまでもテロ事件を起こした個人および集団であって、アラブ人やイスラム教徒一般ではありません。

実は中東の人たちに対する反感はアメリカだけではなく、他の国にも見られるもので、日本も例外ではありません。たとえば最近では、イスラム原理主義のテロリストたちが日本にも潜伏しているのではないかという記事が週刊誌を中心として目立ちます。事実ならばそれなりの対策が必要ですが、アラブ人やイスラム教徒一般に対する反感を煽るような報道には問題があり、絶対に避けるべきでしょう。

そもそも「アラブ人」とか「外国人」といった範疇自体が、ある意味では古いもので21世紀の実情には合わないという見方もできます。人間は誰でも、自らのアイデンティティを形成するに当たって、「この人たちとは一緒、あの人たちとは違う」というふうに、仲間とよそ者とのあいだに境界線を引きたがるところがあると思います。しかし「国民国家の時代」と言われた19世紀～20世紀ならともかくとして、グローバル化が急速

に進んでいる現在では、地球上の人々が皆、密接かつ複雑な相互関係にあり、従来の枠組みがあまり意味をなさなくなってきました。

今回の同時多発テロ事件も世界の一体化が進んでいるからこそ起きてしまったわけでしょうが、同じ意味で我々もなるべく感情を抑えて過剰な反応をしないように注意する必要があります。グローバル化が進めば進むほど、感情ではなく理性に基づいて行動することが大切になるでしょう。同時多発テロ事件が残したこの最大の教訓を、世界の人々が、うまく学ぶことを祈りたいと思います。

それでは。